

1-5 都市づくりの主要課題

(1) 高崎市・群馬県の経済を牽引する新たな産業集積

本市においては、これまでの産業集積と広域交通ネットワークの優位性を生かして、本市のみならず群馬県全体への経済波及効果をもたらす産業集積を図ることが重要です。

そのためには、既存の産業の維持・強化のみならず、次世代を見据えた新たな産業の創出に向けて、産業分野と都市計画分野が連携して取り組むことが必要です。

(2) 今後の人口減少局面における暮らしや活力の維持

人口減少及び少子高齢化の影響により、身近なスーパーマーケットや病院等の生活サービス施設の撤退、バス路線の廃止が懸念されています。

高崎駅周辺の都心や、市街地、田園・集落等、地域の特性に応じて、自動車を利用できない学生や高齢者等でも住み続けられる都市にしていく必要があります。

(3) 拠点機能の維持・向上

本市では、都市計画法に基づく区域区分や用途地域等の制度を適切に運用し、無秩序な土地利用が行われないように規制をしてきました。また、令和2年（2020年）には立地適正化計画を策定し、コンパクトな都市を目指して都市機能や居住の誘導を図っています。

引き続き、高崎駅周辺や地域拠点等、それぞれの拠点における都市機能の維持・集積を図るとともに、各拠点の魅力を高めていくことが必要です。

(4) 利用者の需要に応じた交通手段の維持確保

本市では、産業や交流といった都市活動において、自動車が移動手段の中心を担っています。都市計画道路の整備状況については、高崎地域では整備が進んでいますが、箕郷、榛名、吉井の各地域では整備が進んでいない状況です。一方で、高齢化の進行により、高齢者の移動手段の確保など、自動車以外の交通手段の重要性が増している状況です。

道路については、選択と集中の考え方で整備を図るとともに、公共交通等の自家用車以外の移動サービスの維持確保が必要です。

(5) 頻発化・激甚化する災害に対する安全性の向上

本市においては、市街地の一部で洪水による浸水や傾斜地での土砂災害が想定されています。今後は、気候変動の影響により、自然災害が頻発化・激甚化することが懸念されています。

想定される災害リスクに対しては、市民や来訪者、事業者の安全性を高めることが必要です。

(6) 地球環境への影響を低減するための都市空間の形成

国内における2050年までの脱炭素社会の実現に向けた動きを踏まえて、本市は地球温暖化対策実行計画に基づいた取組を進めています。

道路や公園、公共建築物等の公共公益施設のみならず、民間建築物や移動の手段においても温室効果ガスの排出を抑制することが必要です。